

平成 13 年 5 月 10 日

各 位

平成 13 年 12 月期 第 1 四半期業績状況

会 社 名 株式会社ピーエイ

(コード番号 4766 東証マザーズ)

本店所在地 新潟県新潟市紫竹山一丁目 9 番 29 号

問い合わせ先 管理本部長 本 間 一 浩

T E L (025) 241-2351

1. 業績

(1) 平成 13 年 12 月期第 1 四半期の業績 (平成 13 年 1 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日)

	平成 12 年 12 月期 第 1 四半期 (前四半期)	平成 13 年 12 月期 第 1 四半期 (当四半期)	対前年増減率	前期 (通期)
売 上 高	290 百万円	445 百万円	+53.4 %	1,491 百万円
営 業 利 益	34	57	+64.5	151
経 常 利 益	37	60	+63.5	134
当 期 純 利 益	21	30	+42.6	66
総 資 産	673	1,858	+176.0	1,844
株 主 資 本	525	1,619	+208.4	1,587

(2) 部門別売上高

				平成 12 年 12 月期 第 1 四半期		平成 13 年 12 月期 第 1 四半期		対前年増 減率	前期 (通期)	
				金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
情報サービス収入	インターネット	JOBMAIL	ウェブ求人広告	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
			人 材 紹 介	79	27.4	83	18.7	+4.9	367	24.7
		ライセンスワールド		28	9.9	104	23.5	+263.7	228	15.3
		小計		8	3.0	18	4.1	+106.6	45	3.1
	求人情報誌		117	40.3	206	46.3	+76.0	642	43.1	
計				131	45.2	186	41.8	+41.9	654	43.9
計				248	85.5	392	88.1	+58.0	1,296	87.0
商品	L E D			42	14.5	53	11.9	+26.1	194	13.0
合 計				290	100.0	445	100.0	+53.4	1,491	100.0

2.業績の概況（平成13年1月1日～平成13年3月31日）

当期間（平成13年1月1日～平成13年3月31日）の業績は、インターネット、求人情報誌、LED各事業とも引き続き拡大基調のうちに推移し、売上高では445,975千円（前年同期比153.4%）の増収となりました。一方、売上原価では、露出媒体としてのコンピュータ専門誌等の追加投入やing誌の週刊発行により181,073千円（前年同期比246.6%）の増加となりました。特にインターネット事業の原価は、JOBMAILマガジンの部数調整、専門誌の買い取り止めと売上増により、販促費を含めた実質原価は対前四半期6.9%と遞減傾向にあります。また、販売管理費は、207,645千円（前年同期比113.7%）となりましたが主として期中の人員増（前年同期比153.6%）に因るものであります。その結果、営業利益では57,256千円（前年同期比164.5%）経常利益では60,824千円（前年同期比163.5%）と増益になりました。

（1）インターネット事業

当期間のインターネット事業の売上高合計は、206,391千円（前年同期比176.0%）となり、総売上高の46.3%（前年同期では40.3%）を占めております。そのうちJOBMAIL（Web求人広告）売上高は83,592千円（前年同期比104.9%）紹介売上高は104,603千円（前年同期比363.7%）、LicenseWorld（資格取得・スクール情報）売上高は18,196千円（前年同期比206.6%）となりました。

本年2月、当社は、国内最大の総合情報サイトYahoo! JAPANを運営するヤフー株式会社と提携し、同サイトにITプロフェッショナル向けの求人情報を提供し、ITプロフェッショナルの囲い込みをさらに強化しました。当社は少ないコンサルティング要員によるベストマッチングを目指し、「JOBMAIL」サイトのリニューアルと検索機能（年齢・募集職種・事業区分・勤務地・希望年収と業務経験・言語・英語能力・資格等）を強化し、同時に「JOBMAIL」メーリングサービスを希望職種に合わせた分別配信に変更するなど使い勝手の改善を図り、ITプロフェッショナルに対するブランドアップに注力し、求人クライアントへの入社率を飛躍的に向上させました。また、営業面ではWeb求人広告から人材紹介を中心にシフトし、コンテンツ量の増大を図り、E-MailとWebを活用した人事・採用担当者向けのコンサルティングメール「HR-Mail（ヒューマンリソースメール）」を月1回から月2回の配信とし、採用活動事例紹介や求職者の転職意識調査、教育情報、人事動向、関連図書紹介等の情報提供を定期的に行い「JOBMAIL」の人事担当者へのブランドアップを図りました。これらの諸施策の展開により「JOBMAIL」へのITプロフェッショナルのレジメ獲得数（履歴書・登録者）を拡大しマッチング実績の向上により、顕在転職者のみならず、潜在転職者へも告知活動を行うことのできる「プレミアムサーチ（Web広告・マガジン広告及び専門誌広告と紹介）」とWeb求人広告をメインに売上を拡大することができました。

「LicenseWorld」はITプロフェッショナルへのキャリアアップサイトである「JOBMAIL」とのシナジー効果によりIT関連を中心にそれ以外の会計、不動産その他一般資格、教育をサポートするスキルアップポータルサイトであります。当期は、1155校5735講座の「スクール大事典」を提供することにより専門学校等各方面からの認知度を高め、オンライン模擬試験225試験を提供し、Eラーニングのポータルサイトをライセンスワールド内に開設しWBT（ウェブベースドトレーニング）84講座の提供が可能となり、今後の基礎を固めることができました。

（2）求人情報誌「ing」事業

当期間の求人情報誌「ing」事業の売上高は、186,494千円（前年同期比141.9%）総売上高の41.8%（前年同期では45.2%）を占め安定的収益基盤としての位置付けをさらに強めております。

当社は、前期まで求人情報誌営業とLED事業を同一部門で併売しておりましたが、リアルビジネスにおける求人情報誌事業に優先注力するため求人情報誌事業と電光掲示板LED事業を分離し専売体制としました。また、雇用形態の変化に対応し、情報鮮度を必要とするパート、アルバイト求人広告を取込むために、前期後半以降、求人情報誌の発行サイクルを短縮し、旬刊から週刊発行として業績を伸ばしております。また、「ing」新潟県版、信州版、福島県版全誌で携帯端末時代への対応を一斉に進め、求人情報誌「ing」のコンテンツを株式会社エヌ・ティ・ティドコモの携帯電話によるインターネット接続サービス「iモード」の公式サイトに無料求人情報サービス「i-職ing（アイショッキング）」として開設し、ア

アルバイト・パート、正社員、契約社員・派遣社員等雇用形態別に求人情報を閲覧・検索できる求人情報誌 i モード版として求職者の利便性の向上を行ったことなどが増刊効果と相俟って売上、収益とも増加しました。

(3) LED事業売上

当期間のLED事業の売上高は、53,088千円(前年同期比126.0%)、総売上高の11.9%(前年同期では14.5%)となりました。当社がLED販売を開始して3年目に入り、主力商品である一般向け小型LEDの商品サイクルは成熟期に入り新規需要の伸び悩みが見られますが、これに対処し業務用中型機の品揃えを拡大することで新しい販路の開拓により業績向上のきっかけとすることができました。そのためLED販売要員の増強を行い、信越・東北の地域チーム(営業とアポインター)による専売営業体制に切替え営業効率の向上を図りました。

3. 当期の見通し(平成13年1月1日~平成13年12月31日)

昨今、我が国のIT革命を加速させるため国家レベルの取組みが行われ、IT投資は企業の経営革新に不可欠な課題となっております。かかる状況下、当社は、インターネットを駆使して情報化社会の発展に寄与する人材の育成と流通を担い、我が国の産業を活性化する情報化社会のインフラとして成長する企業となることを基本方針としており、当社を巡る事業環境は中長期的には拡大基調にあります。

(1) インターネット事業

<キャリアアップ支援サイト「JOBMAIL」>

当社は、日本初のITプロフェッショナルのためのキャリアアップ専門ポータルサイトとして、Web(日本のメジャーIT系サイトと連携、大量かつ継続的なデータベース集積の仕組み)とリアルワールド(キャリアアップのためのJOBMAILマガジンとIT系専門誌への求人情報の提供)とによる独自の募集手段を背景にITプロフェッショナルのライフサポート企業として成長してきました。当期は、引き続きビジネスモデル(ITプロフェッショナル人材市場におけるマーケットプレイス機能と日本最大規模の登録者数と高付加価値サービス)をさらに強化し、ITプロフェッショナルの囲い込みとITプロフェッショナルのデータベース入手経路を拡大する新たな提携やチャネル増強に注力してまいります。

「JOBMAIL」事業の基本的スキームは「レジメ獲得数増×求人クライアント数増=マッチング率(内定率)増」の図式となります。従いまして、「JOBMAIL」の商品サービスを成功報酬型の人材紹介中心にシフトすると同時に、営業パーソンを増強し求人クライアント数の拡大によりコンテンツを充実して、キャリアアップ志向のITプロフェッショナルからのレジメ獲得数を飛躍的に拡大いたします。これまで当社は少ないコンサルティング要員でベストマッチングを実現するため「JOBMAIL」サイトの検索機能の改善や人事採用担当者に対する「HR-Mail(ヒューマンリソースメール)」を充実して対処してきましたが、当期は、レジメ獲得数の拡大に伴ないマッチング業務の大部分をネットを介しベストマッチングソリューションを可能とするシステム構築を進めます。また、コンサルティング要員の能力向上によるONE to ONE対応のワークフローを確立して一連の業務プロセスを専任化し業務の単純化を図ることによりWEB上のマッチングスピードを向上させ、さらに顕在求職者向け広告型モデル「エグゼテティブサーチ」の履歴書を、潜在求職者向け「プレミアムサーチ」(求人広告と人材紹介をミックスした着手金型人材紹介)にも有効活用し、内定率20%を目標とします。

<スキルアップ支援サイト「LicenseWorld」>

「LicenseWorld」は、「JOBMAIL」同様にメジャーサイトとの提携による日本最大級のスキルアップ志向の登録会員を保有しております。当社は「LicenseWorld」に教育機関等へのナビゲートのための広告と成功報酬のビジネスモデルに加え、前期第4四半期中に「LicenseWorld」内に開設したインターネットを使って学習する「Eラーニング」へのナビゲーターとしてEラーニングコンテンツ企業との提携により日本最大の受講コースを持つEラーニングコーナー「WBT WORLD」を拡張しEラーニングポータルサイト「Eエデュスタイル」を今四半期中に開設し学習希望者に対するB2Cマーケットプレイスを創出します。今後はEラーニングコンテンツ企業と企業内Eラーニング教育を必要とする企業とのB2Bマーケットプレイス

創出への事業拡大を視野に入れ準備しております。将来、ブロードバンド（広域帯通信）化の時代となり通信料金の固定化や低コストが実現するとEラーニングを中心とする教育市場は一躍、一大マーケットとなることは明らかであります。その間、当社は「LicenseWorld」における商品開発と新ビジネスモデルのフレームワークを整備しつつITプロフェッショナル予備軍を育て、教育機会の斡旋及び情報提供で収益をあげ、ITプロフェッショナルとして登録可能対象者に格上げした後は「JOBMAIL」のビジネスモデルで収益確保を果たします。また、「JOBMAIL」登録対象者に対する「LicenseWorld」での再教育機会の提供により、「JOBMAIL」データベースに登録するキャリアアップ志向のアクティブなITプロフェッショナルに対し高度教育機会の提供を行いIT人材市場における評価を引き上げて登録者のスキルアップ支援を行います。

（２）求人情報誌事業

平成13年4月16日、厚生労働省は職を探している人が適職を見つけやすくするために全米を網羅する職業情報「O*NET（通称オーネット）」日本版の「職業情報データベース」をつくる方針を明らかにして、雇用のミスマッチを緩和するための情報インフラに育てようと民間企業にも参加を呼びかけ、2002年度から2年程度かけて実用化をめざしていると報じております。（日本経済新聞）

当社においても強力なリアルビジネスである求人誌にiモードというネット戦略を加えることにより、1700万人を超え、携帯ネットでの市場シェア6割以上に達したiモードの爆発的な普及と相俟ってもう一つのネットビジネスへと進化させるべき転機にあると認識いたしております。当社は、携帯端末時代への対応を進めて、いち早くiモード公式サイトに「i-職ing」を開設し、新潟県版、信州版、福島県版に掲載する求人情報を単にiモードで掲載するだけでなく、スキルアップに役立つiモード版資格・受験関連情報サイト「LicenseWorld」コンテンツ「受験王・資格王」へリンクし読者と求人広告スポンサーの利便性を図っております。また、「JOBMAIL」事業で培ったデータベース収集のノウハウを求人情報誌「ing」事業に移植して、いち早く地域の人材データベースの集積を開始しており、「ing」本誌のパフォーマンス向上のみならずデジタルとアナログを兼ね備えた人材情報サービスとして「ing」誌の競争優位性を強化いたします。

4. 第16期中間期（平成13年1月1日より平成13年6月30日まで）の業績予想

第16期中間期（平成13年1月1日より平成13年6月30日まで）の業績は、当面、インターネット関連売上ではキャリアアップ支援事業「JOBMAIL（ウェブ求人広告と人材紹介）」をメインに、安定収益基盤である求人情報誌事業、LED事業を加え、引き続き拡大基調に推移する見通しであり、売上高9億円（前年同期比135.3%）、経常利益1億500万円（前年同期比148.6%）と予想しております。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られたピーエイの経営者の判断に基づいております。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は、これらの業績予想とは異なる数値となる場合がありますことをご承知おきください。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えられるようお願いいたします。

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

科 目	第 15 期 第 1 四半期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)		第 16 期 第 1 四半期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 12 年 12 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1.現金及び預金	305,079		864,383		881,643	
2.受取手形 3			2,866		8,599	
3.売掛金	136,556		239,156		217,277	
4.有価証券			490,640		494,358	
5.自己株式			728		728	
6.たな卸資産	4,886		1,964		2,860	
7.繰延税金資産			7,891		10,450	
8.その他	9,296		758		854	
9.貸倒引当金	11,100		11,000		10,900	
流動資産合計	444,718	66.0	1,597,389	85.9	1,605,872	87.0
固 定 資 産						
1.有形固定資産						
(1)土 地 2	116,692		116,692		116,692	
(2)そ の 他 1,2	29,561		24,100		25,768	
有形固定資産合計	146,253	21.7	140,793	7.6	142,460	7.7
2.無形固定資産	7,909	1.2	13,847	0.7	12,339	0.7
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			40,151		19,384	
(2)敷金・差入保証金	38,304		41,366		39,790	
(3)繰延税金資産					743	
(4)そ の 他	36,296		25,335		24,213	
投資その他の資産合計	74,600	11.1	106,852	5.8	84,131	4.6
固 定 資 産 合 計	228,763	34.0	261,493	14.1	238,931	13.0
資 産 合 計	673,481	100.0	1,858,882	100.0	1,844,803	100.0

(単位:千円)

科 目	第 15 期 第 1 四半期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)		第 16 期 第 1 四半期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 12 年 12 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1.買 掛 金	52,228		106,251		110,487	
2.1年以内返済予定長期借入金	10,271	2				
3.未 払 法 人 税 等	16,545		27,338		47,884	
4.賞 与 引 当 金	10,996		14,880		5,300	
5.そ の 他	53,936		87,454		91,024	
流 動 負 債 合 計	143,978	21.4	235,923	12.7	254,697	13.8
固 定 負 債						
1.繰 延 税 金 負 債			90			
2.退 職 給 与 引 当 金	2,864				2,728	
3.退 職 給 付 引 当 金			2,931			
4.そ の 他	1,632		601		300	
固 定 負 債 合 計	4,496	0.6	3,622	0.2	3,028	0.2
負 債 合 計	148,475	22.0	239,546	12.9	257,725	14.0
(資 本 の 部)						
資 本 金	158,150	23.5	498,150	26.8	498,150	27.0
資 本 準 備 金	25,300	3.8	697,300	37.5	697,300	37.8
利 益 準 備 金	1,724	0.2	1,724	0.1	1,724	0.1
そ の 他 の 剰 余 金						
1.任 意 積 立 金	313,600		383,600		313,600	
2.第 1 四半期(当期)未処分利益	26,232		37,263		76,303	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	339,832	50.5	420,863	22.6	389,903	21.1
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			1,297	0.1		
資 本 合 計	525,006	78.0	1,619,335	87.1	1,587,078	86.0
負 債 ・ 資 本 合 計	673,481	100.0	1,858,882	100.0	1,844,803	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	第15期 第1四半期 〔自平成12年1月1日〕 〔至平成12年3月31日〕		第16期 第1四半期 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成12年1月1日〕 〔至平成12年12月31日〕	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
			%		%		%
売 上 高		290,779	100.0	445,975	100.0	1,491,214	100.0
売 上 原 価		73,427	25.3	181,073	40.6	555,627	37.3
売 上 総 利 益		217,352	74.7	264,902	59.4	935,586	62.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		182,547	62.8	207,645	46.6	784,046	52.6
営 業 利 益		34,804	11.9	57,256	12.8	151,540	10.1
営 業 外 収 益	1	2,670	0.9	3,604	0.8	14,463	1.0
営 業 外 費 用	2	264	0.0	36	0.0	31,214	2.1
経 常 利 益		37,210	12.8	60,824	13.6	134,789	9.0
税引前第1四半期(当期)純利益		37,210	12.8	60,824	13.6	134,789	9.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		15,500	5.3	27,400	6.1	74,200	5.0
法 人 税 等 調 整 額				2,465	0.6	6,006	0.5
第1四半期(当期)純利益		21,710	7.5	30,959	6.9	66,595	4.5
前 期 繰 越 利 益		4,521		6,303		4,521	
過 年 度 税 効 果 調 整 額						5,187	
第1四半期(当期)未処分利益		26,232		37,263		76,303	

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	第 16 期 第 1 四半期	前事業年度
	(自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)	(自 平成 12 年 1 月 1 日 至 平成 12 年 12 月 31 日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前当期純利益	60,824	134,789
2. 減価償却費	1,667	7,441
3. 賞与引当金の増減額	9,580	1,800
4. 退職給与引当金の増減額	2,728	14
5. 退職給付引当金の増減額	2,931	
6. 貸倒引当金の増減額	100	2,200
7. 受取利息及び受取配当金	828	1,323
8. 売上債権の増減額	16,146	94,507
9. たな卸資産の増減額	896	2,644
10. 仕入債務の増減額	4,236	51,133
11. その他	3,495	42,937
小計	48,563	147,129
12. 利息及び配当金の受取額	807	1,325
13. 利息の支払額		173
14. 法人税等の支払額	47,946	54,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,424	93,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出	169,737	147,799
2. 定期預金の払戻による収入	147,799	146,946
3. 有価証券の取得による支出		4,430
4. 有価証券の売却による収入		3,890
5. 投資有価証券の取得による支出	14,502	111,869
6. 投資有価証券の売却による収入		95,000
7. 有形固定資産の取得による支出		7,297
8. 無形固定資産の取得による支出	2,020	5,592
9. 敷金・差入保証金の取得及び払戻による増減	1,576	28,827
10. その他	265	6,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,302	66,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 長期借入金の返済による支出		13,533
2. 株式の発行による収入		1,012,000
3. 自己株式取得による支出		1,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		997,047
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額	38,877	1,024,300
現金及び現金同等物の期首残高	1,224,163	199,863
現金及び現金同等物の期末残高	1,185,286	1,224,163

(四半期財務諸表作成の基本となる事項)

第 15 期 第 1 四半期 [自 平成 12 年 1 月 1 日] [至 平成 12 年 3 月 31 日]	第 16 期 第 1 四半期 [自 平成 13 年 1 月 1 日] [至 平成 13 年 3 月 31 日]	前事業年度 [自 平成 12 年 1 月 1 日] [至 平成 12 年 12 月 31 日]
1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準 (1) 減価償却費の計上基準 減価償却費は、期首から保有する資産については年間減価償却費見積額の4分の1を、期中取得資産については年間償却費見積額の所有月数按分額を計上しております。 (2) 退職給与引当金繰入額の計上基準 退職給与引当金は、年間繰入見積額の4分の1を計上しております。 (3) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準 四半期会計期間に係る法人税及び住民税並びに事業税は、税引前四半期純利益を基礎として算定される期首より当四半期末までの会計期間の負担すべき税額を計上しております。	<hr/>	<hr/>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商 品...移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 仕掛品...個別法による原価法を採用しております。 (3) 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法を採用しております。	1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 商 品 同 左 仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左	1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 商 品 同 左 仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左
3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）を採用しております。	(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当四半期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 （追加情報） 金融商品については、当四半期会計期間より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益が 121 千円少なく、税引前四半期純利益が同額少なく計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1 年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は 3,584 千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。	(2) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式） その他の有価証券 移動平均法による原価法

<p>第15期 第1四半期 〔自平成12年1月1日 至平成12年3月31日〕</p>	<p>第16期 第1四半期 〔自平成13年1月1日 至平成13年3月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自平成12年1月1日 至平成12年12月31日〕</p>
<p>4.有形固定資産の減価償却の方法 法人税法の規定による定率法を採用しております。</p>	<p>2.固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産...定率法 (2)ソフトウェア...(自社利用ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3)長期前払費用...均等償却</p>	<p>2.固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産...法人税法の規定による定率法を採用しております。 (2)ソフトウェア...(自社利用ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3)長期前払費用...法人税法の規定による均等償却を採用しております。</p>
<p>_____</p>	<p>3.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 a.一般債権 貸倒実績率法によっております。 b.貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額の当期負担分を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当第1四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準時変更差異は発生しておりません。 (追加情報) 当第1四半期会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日)を適用しております。この変更が利益に与える影響はありません。</p>	<p>3.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に係る部分については過去の一定期間における貸倒実績率により、その他個別に債権の回収可能性を検討して計上しております。 (2)賞与引当金 同 左 (3)退職給与引当金 従業員の退職に備えるため、期末自己都合要支給額から期末現在の適格退職年金資産残高を控除した額を計上しております。</p> <p>_____</p>
<p>5.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4.リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>4.リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>_____</p>	<p>5.四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資</p>	<p>5.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

第15期 第1四半期 (自平成12年1月1日 至平成12年3月31日)	第16期 第1四半期 (自平成13年1月1日 至平成13年3月31日)	前事業年度 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)
6. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	6. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左	6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 適格退職年金制度 平成10年2月1日より退職した従業員に支給する退職金の一部について適格退職年金制度を採用しております。 平成12年12月31日現在の年金資産は8,248千円であります。 過去勤務費用の掛金期間は5年7ヶ月であります。 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(追加情報)

第15期 第1四半期 (自平成12年1月1日 至平成12年3月31日)	第16期 第1四半期 (自平成13年1月1日 至平成13年3月31日)	前事業年度 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)
(ソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当四半期会計期間より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更しております。 なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(税効果会計) 中間財務諸表等規則の一部改正に伴い、当四半期会計期間から税効果会計を適用しております。これにより、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産7,891千円(流動資産7,891千円)繰延税金負債90千円(固定負債90千円)が新たに計上されるとともに、第1四半期純利益が、2,465千円、第1四半期末処分利益が同額少なく計上されております。	(税効果会計) 財務諸表等規則の一部改正に伴い、当期から税効果会計を適用しております。これにより、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産11,193千円(流動資産10,450千円、投資その他の資産743千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は、6,006千円、当期末処分利益は11,193千円多く計上されております。 (ソフトウェア) 前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告書第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当四半期会計期間より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更しております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

第15期 第1四半期 (平成12年3月31日現在)	第16期 第1四半期 (平成13年3月31日現在)	前事業年度 (平成12年12月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 37,798 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 40,492 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 40,474 千円
2 担保提供資産及び対応債務 (担保提供資産)	2 担保提供資産及び対応債務 (担保提供資産)	2 担保提供資産及び対応債務 (担保提供資産)
土地 116,421 千円	土地 36,038 千円	土地 116,421 千円
有形固定資産「その他」16,963 千円	有形固定資産「その他」10,424 千円	有形固定資産「その他」15,802 千円
計 133,384 千円	計 46,462 千円	計 132,223 千円
(対応債務)	(対応債務)	(対応債務)
1 年以内返済予定長期借入金 10,271 千円	_____	_____
_____	3 手形満期日休日の場合の処理 期末日満期手形の会計処理につ いては手形交換日をもって決済処 理しております。なお、当四半期末 日が金融機関の休日であったため、 次の期末日満期手形が四半期末残 高に含まれております。 受取手形 2,866 千円	_____

(四半期損益計算書関係)

第15期 第1四半期 〔自平成12年1月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	第16期 第1四半期 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	前事業年度の要約損益計算書 〔自平成12年1月1日〕 〔至平成12年12月31日〕
1. 営業外収益の主要項目 不動産賃貸料 1,937千円 受取利息 94千円 2. 営業外費用の主要項目 支払利息 72千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 1,428千円 無形固定資産 233千円	1. 営業外収益の主要項目 不動産賃貸料 2,548千円 受取利息 828千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 1,154千円 無形固定資産 512千円	1. 営業外収益の主要項目 不動産賃貸料 9,990千円 受取利息・配当 1,323千円 2. 営業外費用の主要項目 支払利息 166千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 6,046千円 無形固定資産 1,395千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円)

第15期 第1四半期 〔自平成12年1月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	第16期 第1四半期 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	前事業年度 〔自平成12年1月1日〕 〔至平成12年12月31日〕
—	現金及び現金同等物の当四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在) 現金及び預金勘定 864,383 有価証券勘定 490,640 計 1,355,023 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 169,737 現金及び現金同等物 1,185,286	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年12月31日現在) 現金及び預金勘定 881,643 有価証券勘定 494,358 計 1,376,002 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 147,799 満期までの期間が3ヶ月を越える有価証券 4,039 現金及び現金同等物 1,224,163

(リース取引関係)

第15期 第1四半期 〔自平成12年1月1日 至平成12年3月31日〕				第16期 第1四半期 〔自平成13年1月1日 至平成13年3月31日〕					前事業年度 〔自平成12年1月1日 至平成12年12月31日〕					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額 (単位:千円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額 (単位:千円)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)					
	工具器具 備品	無形固 定資産	合計		建物	工具器 具備品	ソフト ウェア	車両	合計		建物	工具器具 備品	ソフトウ ェア	合計
取得価額相 当額	10,428	5,322	15,750	取得価額 相当額	2,597	25,924	46,158	5,941	80,622	取得価額 相当額	2,597	22,930	46,158	71,686
減価償却累 計額相当額	2,035	620	2,656	減価償却 累計額相 当額	519	5,926	6,687	1,030	14,164	減価償却 累計額相 当額	389	4,680	4,379	9,449
期末残高相 当額	8,392	4,701	13,093	期末残高 相当額	2,078	19,997	39,470	4,911	66,457	期末残高 相当額	2,208	18,250	41,778	62,237
未経過リース料第1四半期末残高相当額				未経過リース料第1四半期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額					
1年以内 3,033千円				1年以内 16,306千円					1年以内 13,850千円					
1年超 10,227千円				1年超 53,916千円					1年超 48,914千円					
合計 13,260千円				合計 70,233千円					合計 62,765千円					
支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払 利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支 払利息相当額					
支払リース料 714千円				支払リース料 4,237千円					支払リース料 8,030千円					
減価償却費相当額 657千円				減価償却費相当額 4,133千円					減価償却費相当額 7,450千円					
支払利息相当額 90千円				支払利息相当額 432千円					支払利息相当額 974千円					
減価償却費相当額及び利息相当額の 算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方 法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定 方法					
イ. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっており ます。				イ. 減価償却費相当額の算定方法 同 左					イ. 減価償却費相当額の算定方法 同 左					
ロ. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価 額相当額との差額を利息相当額と し、各期への配分方法については、 利息法によっております。				ロ. 利息相当額の算定方法 同 左					ロ. 利息相当額の算定方法 同 左					

(重要な後発事象)

<p>第15期 第1四半期</p> <p>〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年 3月 31日〕</p>	<p>第16期 第1四半期</p> <p>〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 3月 31日〕</p>	<p>前事業年度</p> <p>〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年 12月 31日〕</p>
<p>1. 株式の分割に関する件 平成12年2月22日開催の取締役会において、下記の要領にて株式分割を行う旨決議されました。</p> <p>(1) 平成12年4月18日付をもって、無額面普通株式1株を15.3株に分割する。</p> <p>(2) 前項の分割に伴い、同日付をもって、次のとおり新株式を追加発行する。</p> <p>分割により増加する株式数 無額面普通株式 9,380,800株</p> <p>発行の方法 平成12年3月15日最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式1株を15.3株に分割する。</p> <p>配当起算日 平成12年1月1日</p> <p>2. 当社取締役及び従業員に対する新株引受権付与の件 平成12年2月22日開催の取締役会議及び平成12年3月15日開催の定時株主総会決議に基づき、平成12年4月20日に当社取締役および従業員に対し、商法第280条の19の規定に基づき新株引受権の付与(ストックオプション)を行っております。</p> <p>ストックオプションの内容</p> <p>(1) 株式の種類: 無額面普通株式 (2) 新株発行の予定株数: 11,000株 (3) 発行価額: 1株につき800円 (4) 資本組入額: 1株につき400円 (5) 発行価額の総額: 8,800,000円 (6) 資本組入額の総額: 4,400,000円 (7) 取得者: 当社の取締役及び従業員 (8) 発行予定期間: 平成14年4月1日から平成18年12月31日まで</p> <p>(注) 本新株引受権の行使により発行する株式の発行価額中、資本に組入れない額は、発行価額の2分の1の額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、これを切り捨てるものとします。ただし、資本に組入れる額は、当会社の普通株式の額面金額を下回らないものとします。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>1 当社取締役及び従業員に対する新株引受権付与の件 平成13年2月27日開催の取締役会議及び平成13年3月29日開催の定時株主総会決議に基づき、当社取締役および従業員に対し、商法第280条の19の規定に基づき新株引受権の付与(ストックオプション)を行います。</p> <p>ストックオプションの内容</p> <p>(1) 株式の種類: 無額面普通株式 (2) 株発行の予定株数: 220,000株 (3) 発行価額: 東京証券取引所が公表する当社株式の権利付与日前日の最終売買価格又は権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における最終売買価格の平均値のいずれか高い方に1.05を乗じた金額とします。 (4) その他: スtockオプション制度の詳細は「第4 提出会社の状況 (6) スtockオプション制度の内容」に記載しております。 (5) 取得者: 当社の取締役及び従業員 (6) 発行予定期間: 平成15年4月1日から平成19年12月31日まで</p> <p>(注) 本新株引受権の行使により発行する株式の発行価額中、資本に組入れない額は、発行価額の2分の1の額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、これを切り捨てるものとします。ただし、資本に組入れる額は、当会社の普通株式の額面金額を下回らないものとします。</p>

(その他)

当四半期財務諸表である四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の適時開示などに関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続を実施しています。